

コロナ危機で厳しい実態明らかに 先行きは改善の見通し

経済同友会は2020年6月(第133回)景気定点観測アンケート調査を行った。今回は新型コロナウイルス感染症が日本経済や企業業績、設備投資などにどのように影響するかが注目された。トピックスとして「ウィズ／アフターコロナ社会」への対応と企業活動のあり方についても回答を求めた。

調査期間：2020年5月26日～6月4日

調査対象：2020年度経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の経営トップマネジメント(462人)および各地経済同友会代表幹事(77人)の計539人

集計回答数：220人(回答率＝40.8%) (製造業66人、非製造業154人)。うちWEB回答数130人(経済同友会会員173人、各地経済同友会代表幹事47人)

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施している。

日本経済に関する設問に関しては厳しい実態が明らかになった。今後の見通しについては、改善されると見込んでいることが分かった。

(1) 景気の現状について

「後退している」が大幅に上昇(28.3%→84.1%)した。同友会景気判断指数*は大幅に低下(▲45.2→▲88.9)し、リーマン・ショック後の水準(▲95.1、2008年12月)に接近する結果となった(下図参照)。

(2) 今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が上昇(0.0%→26.2%)し、指数は改善(▲88.9→▲19.7)となった。判断の根拠は「個人消費の増加」(6.0%→27.4%)、「政府支出の増加」(10.6%→22.4%)などだった。

次に企業業績、設備投資などを問うたところ、特に設備投資指数が10年ぶりにマイナスに転じたことが分かった。

(1) 売上高および経常利益

4～6月期の売上高は、全体で「減収」が大幅に上昇(36.3%

→69.7%)となった。同友会売上高指数は、4～6月期見込みで▲59.7、7～9月期予想は▲54.6となった。経常利益については、4～6月期は、全体で「減益」が上昇(41.6%→66.8%)となった。同友会経常利益指数は、4～6月期見込み▲54.7、7～9月期予想▲54.9となった。

(2) 設備投資

設備投資指数は2010年の6月以降プラスで推移してきたが、今回10年ぶりにマイナス(▲24.7)に転じた。

(3) 雇用

同友会雇用判断指数は、2020年3月調査時から上昇(▲19.0→▲4.2)した(人手不足感の低下。指数が0より上は「過剰」)。

このほか、ウィズ／アフターコロナ社会でビジネスを進める上での注目点や方向性に関し、自由に記述してもらった。回答の多い順に、以下のようにカテゴライズされる。

- ・雇用・働き方および業務の見直し：テレワークの定着化など
- ・ウィズ／アフターコロナの変化を踏まえた事業展開：営業活動の見直しなど
- ・行動変容が与える影響(オフィス立地、東京のあり方など)、東京一極集中の見直しなど
- ・生産・調達の見直し：サプライチェーン見直し(国内回帰)
- ・社会のデジタル化の進展：デジタルトランスフォーメーションの加速など
- ・環境の変化(世界、社会、市場など)：新興国動揺のリスクなど
- ・健康、衛生管理、医療体制など：従業員の健康、安全の確保など

*同友会景気判断指数：景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)

